

伊藤たけし

TAKESHI ITO

県議会だより

2023(令和5)年 7月 発行

VOL.1

6月定例議会 一般質問

INDEX

- 地域活性化 クラブチームと行政連携の課題は… p 1
- 部活の地域移行／救急車の適正利用…… p 2
- 医師の働き方改革／交通事故件数／精神疾患の教員…………… p 3
- 貢川の河川整備状況／6月補正予算 過去最高 ……………… p 4



甲斐市選挙区から、このたび山梨県議会議員に選出いただき深く感謝申し上げます。私は常に市民、県民に「一番身近な存在」として甲斐市民の声を県に届け、県と市がより堅固な関係になるよう、課題解決に果敢に挑戦します。また、県政に“新しい風”を起こし、優しさあふれる分かりやすい政治を進めてまいります。今後、同じ志を持った会派「自由民主党新緑の会」と一丸となり、山梨の明るい未来へ前向きな議論に挑み、本県発展に尽力します。

一般
質問

地域活性化

クラブチームと行政連携の課題は財源



少年サッカーで現役選手と交流の機会があれば、地域への影響は絶大だ



トップクラブチーム所属選手によるスポーツ教室の開催は、子どもたちが憧れの選手と交流、高い技術に触れることで、将来のスター選手を生み出す「出発点」となるかもしれない。選手たちによる地域活動や施設訪問は、接した県民に大きな活力をもたらす。県内開催のホームゲームでは、他県からの来訪者が県内経済に貢献。県外のアウェイでは本県のアピールにつながる。トップクラブチームの活動・活躍は多分野で大変、貴重だ。



伊藤:トップクラブチームと連携した地域活性化の取り組みと今後について伺う。



A 観光文化・スポーツ部長: トップクラブチームの活躍は、県民に勇気や希望を与え、クラ

ブ所属の選手を交えた取り組みは、地域活性化に大きな効果を生む。このため県は、パラスポーツ体験会、食育教室、試合観戦へ不登校児を招待し、社会参加を促す取り組み

→2面につづく



「市民の声」県に届け『新しい風』起こす

伊藤毅 プロフィール

1974(昭和49)年2月10日生まれ
(寅年) 49歳

1992年 山梨県立甲府南高等学校 卒業
1996年 湘南工科大学 卒業
1996年 トステム株式会社入社
1998年 伊藤サッシ販売入社
2009年 イトー窓建株式会社に社名変更
常務取締役に就任 現在
2018年 甲斐市議会議員 初当選
2022年 甲斐市議会議員 2期当選 副議長就任
2023年 山梨県議会議員 初当選

現在の主な役職

山梨県議会 教育厚生委員
甲斐市立竜王中学校PTA副会長
甲斐市地域防災リーダー

過去の主な役職

あおばこども園(あおば幼稚園) PTA会長
山梨県私立幼稚園PTA連合会会長
竜王東小学校PTA会長
甲斐市PTA連絡協議会副会長
山梨県PTA協議会理事

■甲斐市議会

甲斐市議会 副議長
厚生環境常任委員会 副委員長
議会運営委員会 副委員長
議会広報常任委員会 委員長
議会改革特別委員会 副委員長

■甲府地区広域行政事務組合議会

議会運営委員会 副委員長

趣味 スポーツ

好きなアーティスト

THE BLUE HEARTS
(ザ・ブルーハーツ)



家族 妻・子ども3人(長女・長男・次女)
柴犬(あづきちゃん・こゆきちゃん)

座右の銘 縁ありて花開き、恩ありて実を結ぶ

政治スタンス 常に市民・県民に一番身近な存在として、温かみのある優しさあふれる分かりやすい政治を誠実に進めて参ります。

など幅広く連携している。

また、部活動の地域移行では、クラブチームの知識・経験が豊富なスタッフを活用し、トップレベルの指導が受けられる仕組みも検討する。

一方、行政とクラブチームが連携した取り組みを継続的し、充実させるための課題は財源の確保。県内の市町村で、「企業版ふるさと納税制度」を通じ資金を確保し、クラブチームと連携し、健康づくり事業などに活用する先進例も出ている。今後、こうした事例を県、市町村で共有し、効果的な事業展開について研究する場を設ける。

フォーカス

少子化、学校単位の部活動の維持の難しさ、教員の働き方改革の観点から、休日の部活動を地域のスポーツ活動に移行する取り組みが全国で進んでいる。

本県も今年度から3年間、「改革推進期間」として進めているが、「主役である子どもたち」のニーズを把握した上で、多様な活動の場を確保することが重要だ。指導者や運営団体の確保などは地域だけでは解決できない課題も多く、県がかかわりながら取り組む必要がある。

Q 伊藤：「部活動」は日本の文化であるだけに、「地域移行」は前例のない改革だ。県は今年度どのように取り組むのか。

A 教育長：部活動は、平日の時間外や休日を含めた教員の献身的な指導と参画で成り立っている一方、教員には大きな負担で、長時間勤務の一因となっている。特に運動部活動では、こうした状況が顕著で、部活動の持続可能性や教育の質向上の面から、学校の

部活の地域移行

指導者確保や保護者負担など検討



部活運営は子どものニーズの把握から

働き方改革の一環としても、学校部活動の地域移行を進めることが必要だ。

しかし、地域移行には、教員に代わる指導者の確保や、地域クラブ活動参加のための新たな保護者負担など多くの課題がある。これらを踏まえ、県は今後3年間での地域移行のため、本年度から各地域で体制整備に取り組んでいる。4月に総括コーディネーターを配置し、市町村を訪問しながら地域の実情を把握し、指導・助言を行っている。

また、県内全域の取り組みを牽引するため、

国の事業を活用したモデル地域で、総合型地域スポーツクラブによる運営や指導者確保の実証に取り組んでいる。地域移行へは、現在アンケート調査による子どもたちのニーズの把握を行っている。

加えて、7月に推進連絡会を設置し、有識者やスポーツ団体の代表者などと、運営団体の確保や保護者負担のあり方などの課題を検討する。さらに、確保が難しい地域でも指導者を確保できるよう、本年度中に運営団体と指導者のマッチングを図る「人材バンクシステム」を構築する。

一般質問

救急車の適正利用

フォーカス

ケガや急病のとき、救急車を呼ぶかどうか判断に迷うことがある。消防庁によると、本県の救急出動件数は新型コロナ感染症前の2019年には4万178件と10年間で約22%増加。過半数は65歳以上で、今後の高齢化の進展で救急需要は増加が見込まれる。ところが入院の必要がない軽症者が約半数を占め、重症者の搬送の遅れや、救急現場のひつ迫で、「救える命も救えない」という重大な問題になる可能性もある。

Q 伊藤：軽症者の割合を減らし、救急車の不要不急の利用を抑制し、救急救助が必要な人に迅速に対応する必要がある。県はどう取り組んでいるのか。

A 長崎知事：救急救助を真に必要な方に迅速に提供するには、救急車の不要不急な利用の抑制が重要。このため県は、急病やけがで救急車を呼ぶべきかどう

か迷ったときの電話相談窓口として「救急安心センター（#7119）」を設置、本年10月に開設予定だ。センターは、県内全ての市町村と共同運営し、24時間365日いつでも相談を受け付ける。

電話相談では、医師や看護師が、救急要請の必要性の有無に加え、診療科目の案内や応急手当の方法を助言する。また、医療機関の多く

が診療時間外となる平日夕方から夜9時までは、直接医師につながる時間帯とする。一方、消防本部が受けた119番通報のうち、救急搬送が

必要でない場合はセンターに転送できる体制を整える。今後、センターを有効に活用いただけるよう、市町村と連携して周知を図る。



救急搬送の約半数は入院不要の軽症者だという

一般
質問

医師の働き方改革

軽症者向け救急センター設置検討



医師の時間外労働が2024年4月から、原則年960時

間に制限される。医師の労働時間短縮は急務で、地域医療体制との両立が重要だ。県内では休日や夜間勤務を改善し、労働基準監督署の宿直許可を取得する動きが広がっている。私の地元でも救急病院に多くの軽症者が訪れ医師の大きな負担になっている。医師に集中しがちな業務を分散させなど、労働環境の改善が必要だ。

Q 伊藤：医師の宿直、日直の許可取得の状況は。また、県は医師の働き方改革はどう取り組むか。

A 長崎：医療機関の宿直許可は、休日や夜間に医師が十分な休息を確保できる場合に認

められ、県内60病院の51病院で取得済みか申請中だ。県としては、宿日直許可を必要とする病院が速やかに許可を取得できるよう、労務管理の専門家をアドバイザーとして派遣するなど支援している。

医師の働き方改革については、

宿日直体制などの労務管理の見直しだけでなく、医師の業務負担を一層軽減することが必要。このため、特に診療体制が手薄になる夜間帯の負担軽減のため、初期救急医療体制を見直し、軽症患者に対応する新たな救急センターの設置が可能かどうか検討している。

医師の業務を他職種にシフトす



長時間労働が常態化している医療現場

一般
質問

交通事故件数

総数微減も高齢者は11件増301件



2022年に県内で発生した人身交通事故のうち、高齢者が関係したのは約4割で、交通事故死者の過半数が高齢者という。公共交通機関が十分でなく、一方で全国より早く高齢化が進む本県では、自動車は不可欠な移動手段。それだけに、高齢者による交通事故の発生リスクは今後、高まるとみられる。県警察は信号機の整備や運転免許証の自主返納の周知に取り組んでいるが、高齢者の交通事故防止は喫緊の課題だ。



高齢者が関係する交通事故防止は社会的課題

Q 伊藤：県内の高齢者の交通事故の発生状況と、事故防止への県警察の取り組みを伺う。

A 警察本部長：2023年5月末現在、交通事故全体の件数が微減の中、高齢者の交通事故件数は301件と昨年比で11件増加した。そのうち、高齢ドライバーが第1当事者の事故は223件と24件増えた。

県警察では、高齢者が繰り返し事故を起こす傾向に着目、交通事故を起こした高齢者を戸別訪問し、ドライブレコーダーを貸し出して運転診断を行っている。また、高齢者の重大事故が多発する路線を選定

し、発生の多い時間帯に、交差点での立番やパトカーが赤色灯を点けて走行する「見せる警戒」活動を強化している。

他方、高齢歩行者等が被害に遭われる事故は、78件と13件減少しているが、交通事故死者12人中9人は高齢者だ。

県警察では、高齢者事故が比較的多いスーパーマーケット周辺などの「対面・接触型」の広報啓発活動を強化している。引き続き、自治体や交通安全協会などの関係機関・団体と連携し、高齢者の交通事故防止に取り組む。

ることも効果的なため、診断書の代行作成などを行う事務作業補助者の配置を支援するほか、自らの判断で特定の医療行為ができる看護師の育成を進めている。加えてICT（情報通信技術）機器の導入など、医療機関の業務効率化を積極支援し、医師の働き方改革を進める。

一般
質問

精神疾患の教員

1カ月以上の療養者85人(2021年度)



精神疾患に悩み退職せざるを得なかった知人がいる。そこまで至らなくとも、大きなストレスを抱えた教員は相当数いるのではないか。文部科学省の調査によると、21年度の全国の公立学校で、「うつ病」などの精神疾患で休職した教員は5897人と過去最多。教員の心の健康は子どもたちに大きく影響する。精神疾患にならないための予防策、早期対応や職場復帰への支援策が重要だ。

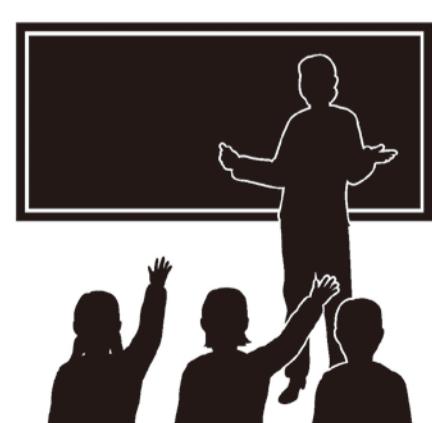
Q 伊藤：精神疾患により療養中の本県の教員数はどのくらいか。また、県は職場復帰をどう支援をしているのか。

A 教育長：2021年度に1カ月以上の療養を要した教員は85人。そのうち療養期間が長期化した休職者は24人、教員全体の0.33%と全国で4番目に低い。

これは、臨床心理士によるカウンセリング相談窓口の増設や、県立学校で長時間勤務者が減少しない職場環境に改善を求めるなどメンタルヘルスケアの推進に努めている成果と考える。

療養中の教員の職場復帰へのサポートでは、家族などの協力のもと、学校現場で計画的・段階的にリハビリテーションを行う「復職プログラム」を実施している。出勤に慣れることから始め、学校現場の滞在時間を徐々に延ばしながら無理なく業務に順応できるように工夫されており、22年度では、取り組んだ5人全員が職場復帰した。

県としては、教員が安心して働き続けられ、一時的に心身の不調を来しても、不安なく療養に専念し職場復帰できるよう引き続きサポートする。



教員の心の健康は児童生徒に影響する



貢川の拡幅、JR竜王駅東方で検討着手

一級河川「貢川」で川幅を広げ川底を深くする「河川整備」が進んでいる。工事区間は下流の「地蔵橋」からJR竜王駅北東部の「金ノ尾新橋」(約1600メートル)。このうち同駅東北東約200メートルの「貢川橋」から下流の「整備検討区間」(約360メートル)で、県は今年度、洪水対策の調査・検討に着手する。

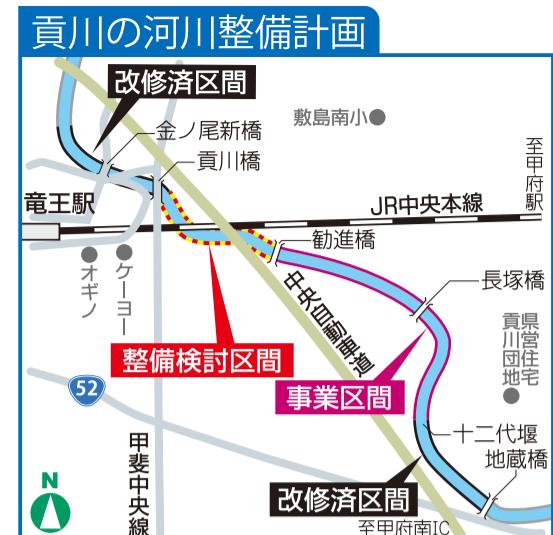
図を見ていただきたい。「改修済み区間」(黒で表示)は、貢川橋下流一金ノ尾新橋上流の約300メートルと、地蔵橋上流一十二代堰上流の約300メートルの2カ所。「整備中の区間」(紫で表示)は、十二代堰上流一勧進橋下流の約640メートルで、約14億円の事業費で2027年に工事終了予定だ。



勧進橋から見る貢川の上流方向

一方、「整備検討区間」(黄・赤破線で表示)は、勧進橋下流一貢川橋下流。ほぼ中間でJR中央線と中央自動車道が交差、特に川幅が狭い箇所は、勧進橋の少し上流側にあるという。

県は今年度から勧進橋上流側の河川整備の調査と対策検討に着手。併せて、勧進橋付近1カ所に「危機管理型水位計」を設置し、危険水位を超えた場合、県から甲斐市へ情報発信する体制を整える。十二代堰下流では堆積土砂を浚渫する。



既設の水位計

6月補正予算(肉付け)

過去最高の507億円

物価対策、子育て・新事業創出支援が柱

県議会は7月6日、2023年度6月補正予算を可決、成立した。政策経費を盛り込んだ一般会計補正(肉付け)予算として過去最高の約507億円を計上、当初予算との合計は前年度比3.3%減の5504億円となった。物価対策や子育て、スタートアップ事業支援などが柱。

物価対策は計約77億円を計上。電気代の低減を見込む省エネ設備の導入補助対象を広げるため、設備総額の下限を50万円以上から25万円以上に引き下げる。再生可能

エネルギー設備は100万円以上を維持。いずれも補助対象に私立学校を追加、別途、上限を広げた。

一方、医療機関、高齢者、障害者施設や保育所などの光熱費、食費を支援するほか、医療機関を除き賃上げ支援金を盛り込んだ。また、時間給を30円以上賃上げした企業への支援は、対象を従来の最低賃金1000円以下から1500円以下に広げた。

子育て支援では、県立大が来年4月に国内で初めて、児童虐待対応



値上げが続き、商品選びに悩む女性

2023年度 6月補正予算の主な政策

分野	政策	予算額(万円)
物価対策	省エネ・再エネ設備の導入の加速	21億3300
	福祉施設などへの物価高騰対策	50億7372
	賃金アップ環境の改善	4億3000
子育て支援	子ども家庭福祉大学院の運営	1844
	妊娠・出産の支援体制の強化	3358
	やまなし手ぶら保育導入の支援	3182
新事業創出	スタートアップの推進	7944
	スタートアップ支援拠点の整備	3146
DX推進	県民総DXマインドの醸成	1億870
	イノベーション人材の育成	5918
	宿泊施設のDX強化推進	6430
その他	水素・燃料電池の基幹産業化	1741
	富士山登山鉄道構想の事業化検討	6202
	空港整備の調査研究	1378

の専門人材を育成する大学院(子ども家庭福祉大学院)を開設するため、運営費を計上。また、不妊治療への助成やSNS相談窓口の設置費、保育所などでの使用済みおむつの保管場所整備費などを盛り込んだ。

ITなど革新技術を駆使し新事業を創出するスタートアップでは、県とベンチャーキャピタルによるスタート

アップ企業への協調出資、人材交流の場などの支援拠点整備費を盛り込んだ。

このほか、デジタル技術を活用するDXの推進、水素・燃料電池分野の県内企業の機器開発支援、富士山登山鉄道構想事業化検討費、空港整備調査研究費等を計上した。

県へのご要望が
ありましたら、
お気軽にお聞かせ
ください。



連絡先

伊藤たけし事務所

〒400-0113 山梨県甲斐市富竹新田1024-1

T E L 090-2743-0006

F A X 055-226-4147

Email itosoken@ia8.itkeeper.ne.jp

フォローよろしくお願いいたします。



Facebook



Instagram



Instagram